

財政援助出資団体の運営状況等のヒアリングについて

1 目的

『武蔵野市財政援助出資団体指導事務要綱』に基づき、財政援助出資団体（以下「団体」という。）に対する市の財政支出の適正化を図り、団体の財政運営及び組織・定数に関する課題と所管部長の指導監督等の実施状況を把握するため。

2 ヒアリング実施の状況

- (1) 実施日 令和6年7月25日
 (2) 参加者 伊藤副市長、総合政策部行政経営担当部長、総務部長、財務部長及び公認会計士（元公会計専門委員）並びに各団体を所管する部課長並びに各団体派遣参事及び副参事

3 指導監督の基本方針

- (1) 経営責任の明確化 (2) 自律的経営の促進
 (3) 人材育成と経営基盤強化 (4) 経営の透明性の向上

4 財政援助出資団体の概要等

団 体 名	令和6年度予算規模 (千円)			人件費 (千円)	参考 給料 表	職員数(人) ※市のOBを含む。			市派遣(人)	
	補助金	委託料	その他	割合(%)		常勤 役員	常勤 職員	嘱託 職員	常勤 役員	職員
(公財)武蔵野市 子ども協会	3,041,480			2,163,628	都	383			34	
	931,940	2,046,050	63,490	71.1		1	266	116	1	33
(一財)武蔵野市 給食・食育振興 財団	756,811			555,943	国	168			13	
	0	756,395	416	73.5		1	48	119	1	12

* 職員数の基準日は令和6年4月1日だが、役員のみ令和6年8月1日を基準日とする。

* 市派遣職員の給与は市から直接支給しているため、人件費に市派遣職員分は含まれない。

■ (公財) 武蔵野市子ども協会

(1) 所管部長の説明

課題及び問題点

- ① DX推進による市民サービスの向上及び業務の効率化
- ② 地域子ども館（学童クラブ）における児童増対応保育施設の建替え
- ③ 保育施設の建替え
- ④ 協会立保育園の継続的運営
- ⑤ 職員採用と人材育成

改善案

- ① 地域子ども館への勤怠管理システムの導入など子ども協会全体における今後のシステムの導入について、システム最適化計画を策定し、計画的に導入を図る。児童の登所降所連絡の電子化などシステムの更なる活用による市民サービスの向上については、利用者等の意見を聴きながら検討を進める。
- ② 今後も入会児童増が見込まれる学童クラブ育成室の整備も含め方向性を検討する。
- ③ 日常的な予防保全、設備更新等を行い、長寿命化を図るとともに、保育需要の動向に留意しながら、定員設定、新たなニーズに対応できるよう、必要となる設備、機能等検討を進める。改築に向けた財源の確保、資金計画の検討を進める。
- ④ 新武蔵野補助金から市加算項目への付け替えを進める。国、都の補助金等の財源確保に努める。
- ⑤ 人事評価制度の試行が着実に実施されるよう、制度の理解促進や評価者育成のための研修等の充実を図っていく。また、人材育成方針に基づき、職層研修や専門職研修など個々の能力向上と組織力向上を目指した研修を充実させる。

今後の指導監督の方針について

- ・ 令和5年4月1日に施行された武蔵野市子どもの権利条例や、現在策定が進められている第六次子どもプラン武蔵野、また、「こども家庭センター」の設置に伴う子ども協会の役割なども踏まえ、今後の子育て支援のあり方やそれぞれの役割、施策の方向性などを共有し、市と子ども協会が一丸となって子育て支援に取り組む必要がある。
- ・ 子ども協会の理事長を含む管理職層と子ども家庭部の部課長による連携会議を毎月実施し、課題・情報共有、課題解決の方向性について議論を行い、子どもプラン武蔵野の着実な実行に向け、5年後、10年後を見据えた事業展望を議論し、設立の目的に沿った事業展開が図られるよう指導・監督を行っていく。

(2) 主な質問と回答

質問	保育園のDXについて。保護者へのお便りや日誌など、市民サービスという点でもう少し活用してほしい。何か見解はあるか。
回答	電子化の要望がある一方で、紙ならではの良さを重視する保護者の声もある。引き続き検討していきたい。協会立保育園では「コドモン」(保育園支援ツール)を導入しているが、使用していない機能もある。市立保育園でも12月に新たに支援ツールを導入する予定である。市立保育園での活用状況も参考に助言していきたい。
質問	休憩保障については、園ごとの独自の取組になっているが、組織全体でシルバー人材センターを通じた高齢者の活用など、考えてはどうか。
回答	休憩保障は休憩する場所がないという課題がある。シルバー人材センターとの連携については、学童でのお弁当配食に関して検討しているところである。
質問	短期正職員などの制度を採り入れる考えはあるか。
回答	アルバイト職員は最低賃金の引き上げがあるが、嘱託職員は変わらないうえに、昇給もなく、希望者が少ない。ボーナスを含めると武蔵野市の学童の嘱託職員の賃金は近隣市より低く、そういったことも要因ではないかと考えている。現在検討はしていないが、短期正職員など、モチベーションの上がる制度があれば検討していきたいと考える。
意見	近隣市とは嘱託職員が担う仕事の内容が異なる可能性があるので調査をされたい。
質問	0123施設における利用者相談支援事業の状況は。モニタリングの利用者アンケートからは、相談できることを知らなかったなどの意見もあった。
回答	専任職員を配置して実施している。モニタリング調査でのアンケート回答は把握しており、施設職員については声掛けの取組を工夫するようにはしてもらおうように話している。随時工夫をしていきたい。

■ (一財) 武蔵野市給食・食育振興財団

(1) 所管部長の説明

課題及び問題点

- ① 新たな給食事業（保育園）への参入
- ② 適正な財団運営の推進と組織の活性化
- ③ 物価高騰に対応した安全・安心で質の高い給食の提供
- ④ 学校改築に合わせた給食調理体制の整備

改善案

- ① 市立保育園における給食調理業務体制について、財団と連携しながら人材採用及び職員配置を行う。併せて保育園給食の知識・スキル等の習得が円滑に行えるような引継ぎを計画する。
- ② 栄養・調理学校への訪問や、企業説明会への参加などの効果的な採用広報を研究するとともに、新卒や20代の方が応募しやすいようなスケジュールで採用計画を立てる。人材育成方針に則った研修等の効果的な実施により、高度な課題を解決できるよう職員のスキルアップを図る。
- ③ 一昨年度から引き続き、給食食材費物価高騰対応臨時補助金を補助することにより、安全・安心・安定的な給食提供を目指す。
- ④ 自校調理施設化においては、調理の現場を支える財団の意見を聴き、よりよい給食の提供・食育の推進ができるよう連携していく。コストの増加を抑えるため、地域人材（短時間パートナー職員）の活用も含め、財団組織の在り方、給食調理体制等について検討する。施設整備にあたっては、学校給食衛生管理基準にのっとった整備を進める。

今後の指導監督の方針について

- ・ 武蔵野市給食・食育振興財団における中長期的課題は、「自立化についての検討」及び「市が実施する他の給食業務への拡大の検討」である。当面は、以下の課題を中心とした所管としての指導監督方針を明確にして臨みたい。
 - a 今後の学校改築に伴う給食調理施設、配膳室等の整備にあたり、児童・生徒数の動向による給食提供数の変化や、最新の学校給食の衛生管理基準に対応し、より良い施設とするため、財団が有する専門性を発揮してもらおう。
 - b 今後の児童・生徒数の動向に伴う食数の変化及び小学校の自校調理施設化により予想されるコストの増加に対応するため、財団の組織・運営体制について、調理員や配置員に地域人材（短時間パートナー職員）の活用等を含め、適切な人員配置と運営コストの追求を財団に求める。
 - c 配送業務・配膳業務を含めた学校給食業務全般の現場監督である技能長は、市派遣職員（再任用職員）が担っている。今後はその役割について、固有職員が担う必要が出てくる。そのため、今後も学校給食業務が安定して継続できるよう、知識・ノウハウの継承を含めた固有職員の人材育成について、更なる取組を進めてもらおう。併せて、保育園給食調理業務を開始するにあたり、円滑な引継ぎができるように適切な職員の配置の計画を求める。

(2) 主な質問と回答

質問	市内産野菜 35%目標について、給食・食育振興財団としての方針、指針はあるのか。
回答	目標達成に向けて努力はしており、時期によっては達成できているが、平均すると3割に届かない状況である。市内農家の数など、物理的限界もあるが、定期的な意見交換を実施するなど連携を図っている。
質問	ハラスメントについて、財団はどのように対応しているのか。
回答	財団で相談員を6人配置している。正式にハラスメントとして相談が挙がってきたことはない。
質問	コストの適正化について、単価 550 円は他市と比べると高額である。中長期的な方策は考えているか。
回答	桜堤調理場を作る際にフルタイムの職員から、パートナー職員に変更した。コストの7割は人件費である。武蔵野市の給食は加工品、冷凍食品を一切使わないため、人員が必要である。今後、配置基準は必要と考えている。
質問	保育園給食調理業務を開始するにあたっての人的課題はあるか。
回答	保育園給食調理業務の中でも、特に乳児食を作るノウハウがこれまでと違うと考えている。過去に乳児食調理を経験している人の雇用、派遣等を検討している。
質問	人材育成方針について取組み状況を伺う。
回答	人材育成方針は昨年度に見直しを行った。保育園給食調理業務を開始するタイミングで再度見直すかどうかは検討中である。

担当課 総合政策部企画調整課